

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	協和キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	81,115	87,751	352,246
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,160	18,716	60,050
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	12,921	16,038	52,347
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,184	19,593	62,751
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	707,810	744,453	737,162
資産合計 (百万円)	809,072	907,816	921,872
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	24.05	29.85	97.43
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	24.04	29.84	97.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.5	82.0	80.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,404	8,807	86,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,638	4,640	11,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,462	13,223	28,446
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	283,763	326,472	335,084

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

ロシア・ウクライナ情勢に関するリスク
リスクの内容、リスクが顕在化した場合の主な影響 ロシアやウクライナから調達している当社製品の原材料はありません。また、当社が現地で直接展開している事業もないことから、当面の製品供給を含む当社事業に大きな影響はありません。ただし、ロシアの侵攻が長期化した場合や欧州等周辺国に拡大した場合には、エネルギー価格の大幅な変動に起因した世界経済・為替相場の混乱やサイバー攻撃によるネットインフラの途絶等が生じ、また、原材料・資材・原薬の調達、輸出入、治験業務、販売活動が滞るなど、当社事業への影響が発生する可能性があります。さらに、当社グループ従業員の安全に影響が生じる可能性もあります。
主な対策 情勢については情報収集に努め、必要に応じて原材料・資材・原薬を前倒しで確保するなど、安定供給に向け適切に対応してまいります。さらに、事態が悪化した場合には対策本部を設置し、治験・調達・供給・販売・従業員の安全等への影響低減を図ります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

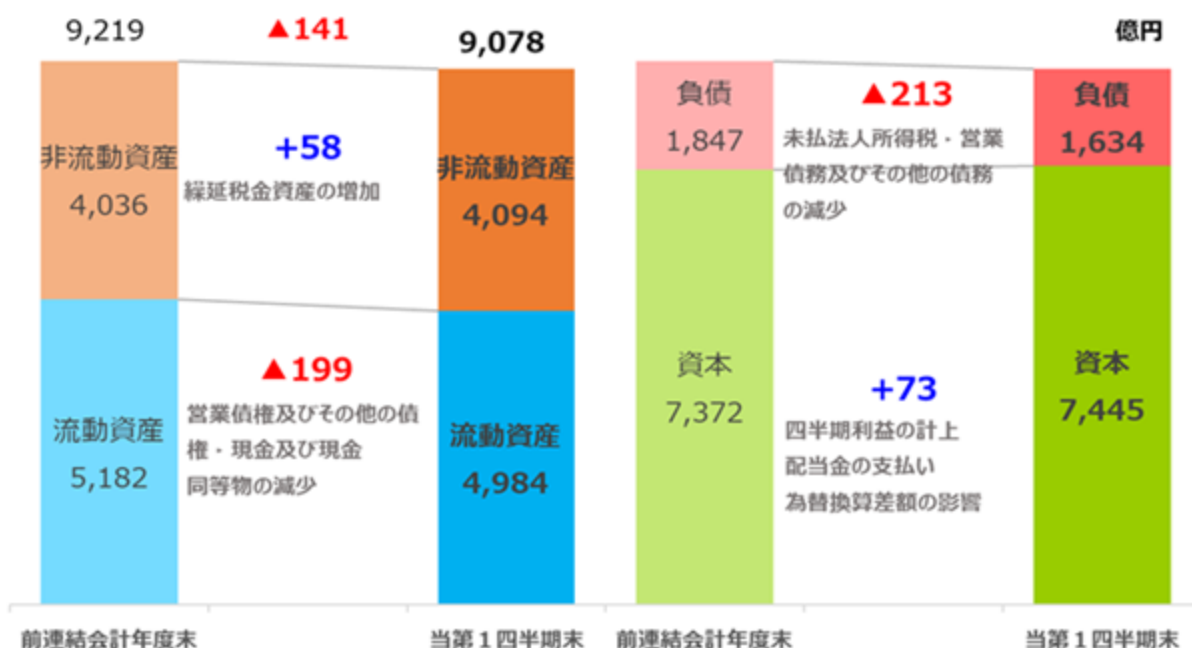
	前連結会計年度末	2022年12月期 第1四半期末	増減
資産	9,219	9,078	141
非流動資産	4,036	4,094	58
流動資産	5,182	4,984	199
負債	1,847	1,634	213
資本	7,372	7,445	73
親会社所有者帰属持分比率(%)	80.0%	82.0%	2.0%

資産は、前連結会計年度末に比べ141億円減少し、9,078億円となりました。

- ・非流動資産は、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ58億円増加し、4,094億円となりました。
- ・流動資産は、営業債権及びその他の債権の減少に加えて、配当金や法人所得税の支払いによる現金及び現金同等物の減少等もあり、前連結会計年度末に比べ199億円減少し、4,984億円となりました。

負債は、未払法人所得税や営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ213億円減少し、1,634億円となりました。

資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ73億円増加し、7,445億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し、82.0%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますことから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しておりますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
売上収益	811	878	66	8.2%
コア営業利益	155	173	18	11.8%
税引前四半期利益	162	187	26	15.8%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	129	160	31	24.1%

< 期中平均為替レート >

通貨	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減
米ドル (USD / 円)	105円	114円	9円
英ポンド (GBP / 円)	143円	154円	11円
人民元 (CNY / 円)	16.1円	18.0円	1.9円

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から3月31日までの3か月間）の売上収益は878億円（前年同期比8.2%増）、コア営業利益は173億円（同11.8%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は160億円（同24.1%増）となりました。

売上収益は、日本は減収となったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が伸長し、技術収入が増加した結果、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は36億円となりました。

コア営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費が増加したものの、海外売上収益の増収及び技術収入の増加により売上総利益が増益となったため、増益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は12億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、コア営業利益の増益に加え、金融収益の増加及び法人所得税費用の減少により、増益となりました。

< 主要製品の売上収益（日本） >

（単位：億円）

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
パタノール	65	18	47	71.9%
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	55	44	11	20.1%
ダーブロック	2	11	9	569.7%
ロミプレート	15	22	7	44.3%
ジーラスタ	66	71	5	8.0%
クリスピータ	15	20	5	31.2%

日本の売上収益は、腎性貧血治療剤ダーブロック等の新製品群が伸長したものの、2021年4月に実施された薬価基準引下げの影響に加え、抗アレルギー点眼剤パタノールの大幅な減収により、前年同期に比べ減少しました。

- ・抗アレルギー点眼剤パタノールは、2021年12月に後発医薬品が発売された影響を受け、売上収益が減少しました。
- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
- ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年8月の発売以来、売上収益を伸ばしております。
- ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、前年同期には特約店への出荷調整（2020年6月から2021年3月まで）による影響があったため、売上収益が増加しました。
- ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、売上収益を伸ばしました。
- ・F G F 23関連疾患治療剤クリスピータは、2019年12月の発売以来、売上収益を伸ばしております。

< 主要製品の売上収益（海外） >

（単位：億円）

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
Crysvita	163	222	60	36.6%
Poteligeo	32	42	11	33.7%
Nourianz	10	11	2	18.9%
Abstral	18	14	4	21.9%
Regpara	22	10	13	56.1%
Gran	13	21	8	60.4%

北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしております。
- ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、売上収益を伸ばしました。
- ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月の発売以来、売上収益を伸ばしております。

EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）は、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしております。
- ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年6月の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしております。
- ・癌疼痛治療剤Abstral（日本製品名：アブストラル）は、後発医薬品の浸透の影響により、売上収益が減少しました。

アジア/オセアニアの売上収益は、前年同期を上回りました。

- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国において2021年10月から政府集中購買制度*1の対象となった影響を受け、売上収益が減少しました。

*1 中国で医療費削減を目的に2018年に導入された医薬品調達プログラム（VBP; Volume-Based Procurement）。入札により2 - 5社程度の企業だけに供給が委託される一方、価格は大幅に下落します。

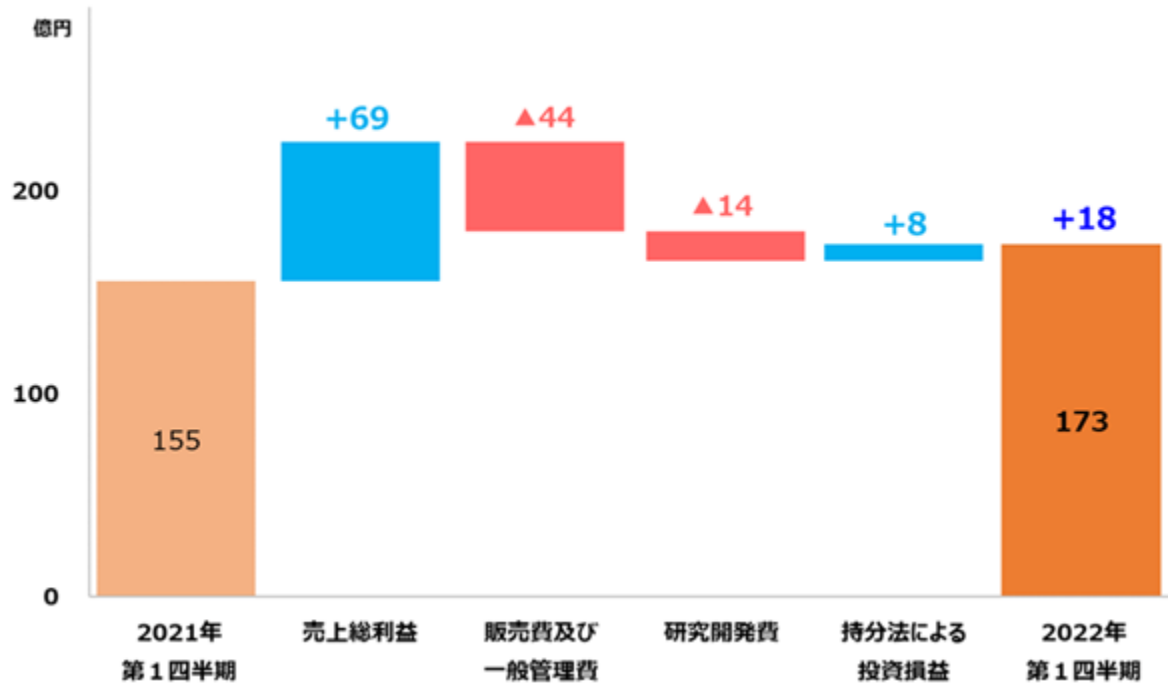
- ・好中球減少症治療剤Gran（日本製品名：グラン）は、韓国を中心に売上収益を伸ばしました。

< その他の売上収益 >

その他の売上収益は、前年同期を上回りました。

- ・ AstraZeneca社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティの増加に加え、ヒト型抗OX40モノクローナル抗体KHK4083のアトピー性皮膚炎等を対象とした共同開発・販売に関する契約をAmgen社と2021年に締結したことに伴い、その契約一時金400百万ドルを一定期間にわたり収益認識するため、技術収入が増加しました。

コア営業利益



コア営業利益は、グローバル戦略品の価値最大化とグローバル事業基盤の早期確立に向けたITデジタル基盤や人材への投資等による販売費及び一般管理費の増加に加えて、次世代戦略品の開発進展等に伴う研究開発費の増加があったものの、グローバル戦略品を中心とした欧米の売上収益及び技術収入の増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期に比べ増益となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	88	56	38.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	46	0	0.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	132	2	1.8%
現金及び現金同等物の期首残高	2,870	3,351	481	16.7%
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838	3,265	427	15.1%

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,351億円に比べ86億円減少し、3,265億円となりました。

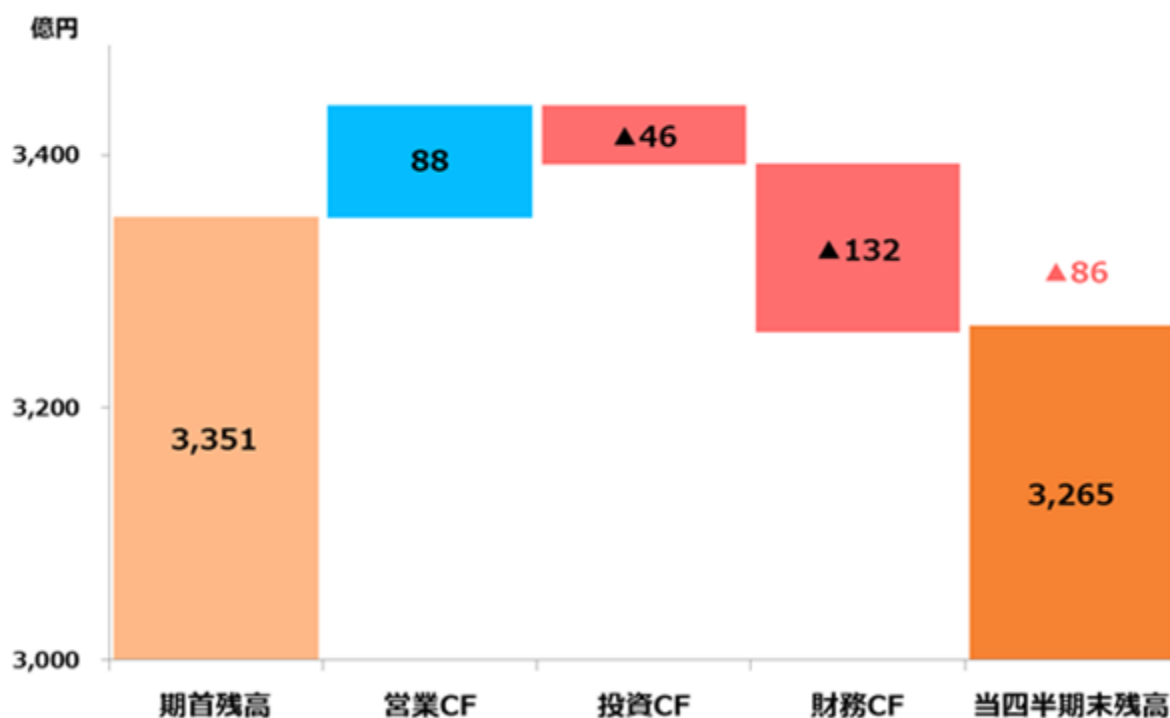
当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億円の収入（前年同期は144億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益187億円、減価償却費及び償却費46億円に加えて、営業債権の増減額97億円等であります。

一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額101億円、棚卸資産の増減額43億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億円の支出（前年同期は46億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出42億円等であります。一方、主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入7億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、132億円の支出（前年同期は135億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額124億円等であります。



(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しております。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に"only-one value drug"を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は136億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりであります。

がん領域

K R N125 (日本製品名：ジーラスト)

2月に日本において同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を適応症として承認されました。

中枢神経領域

K W-6002 (日本製品名：ノウリアスト)

欧州においてウェアリングオフ現象を有する成人パーキンソン病患者におけるレボドパ含有製剤との併用療法を適応症として申請中でしたが、欧州医薬品庁の医薬品評価委員会の非承認決定を受けて2月に開発を中止しました。

その他

A M G531 (日本製品名：ロミプレート)

1月に中国においてコルチコステロイドや免疫グロブリン等の前治療で効果不十分な成人慢性免疫性血小板減少症を適応症として承認されました。

開発パイプライン一覧



抗体



たんぱく製剤



低分子化合物

開発番号の◎は新規成分



2021年12月31日からの進捗



2021年12月31日からの進捗

腎領域

2022年3月31日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
KHK7580 エボカルセト 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 アジア						[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名: オルクディア
◎ RTA 402 バルドキノロンメチル 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	アルポート症候群	日本						[Reata社]
		糖尿病性腎臓病	日本						
		常染色体優性多発性嚢胞腎	日本						
KW-3357 アンチトロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	妊娠高血圧腎症	日本						[自社] 日本製品名: アコアラン
KHK7791 テナバル硫酸塩 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本						[Ardelyx社]

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
KW-0761 モガムリズマブ 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	固状肉腫およびゼラリー症候群	カナダ 中国 韓国 クウェート						[自社] ポテリジェント抗体 日本製品名: ポテリジオ 欧米製品名: Poteligeo
KRN125 ベグフルグラスチム 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	日本						[Amgen K-A社] 日本製品名: ジーラスタ
		自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	日本						
		がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス	日本						
◎ KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	固形がん	北米						[自社] KW-0761との併用
		膀胱がん	北米						[自社] Avelumabとの併用
			欧州						
◎ ME-401 ザンデリシブ 経口剤	PI3Kδ阻害剤	濾胞性リンパ腫 / 辺縁帯リンパ腫	日本 北米 欧州 アジア オセアニア その他						[MEI Pharma社] Rituximabとの併用 2次治療以降
		濾胞性リンパ腫	北米 欧州						[MEI Pharma社] 3次治療以降
		辺縁帯リンパ腫	アジア オセアニア						[MEI Pharma社] 3次治療以降
		低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫	日本						[MEI Pharma社] 3次治療以降
		B細胞悪性腫瘍	北米						[MEI Pharma社] 単剤、Rituximabとの併用および Zanubrutinibとの併用

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
KHK4827 プロタルマブ 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	強直性脊椎炎	台湾						[Amgen K-A社] 日本製品名: ルミセフ
		強直性脊椎炎	マレーシア タイ						
		X線基準を満たさない軸性脊椎関節炎	タイ						
		全身性強皮症	日本						
		掌蹠膿疱症	日本						
◎ KHK4083/AMG 451 rocatinlimab 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州						[自社] ポテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のテリトリー)

中枢神経領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 ○KW-6356 経口剤	アデニンA _{2A} 受容体拮抗剤/逆作動剤	パーキンソン病	日本	→					[自社]
 ○KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→					[イムナス・ファーマ(株)]

(注) KW-6002は欧州におけるパーキンソン病を対象とした開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KRN23 プロスマブ 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	タイ	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita
		腫瘍性骨軟化症	マレーシア	→					
			欧州	→					
 AMG531 ロミプロスチム 注射剤	トロンボエチン受容体作動 薬	コルチコステロイドや免疫グロブリン等 の前治療で効果不十分な成人慢性 免疫性血小板減少症	中国	→					[Amgen K-A社] 日本製品名：ロミプレート
		既存治療に抵抗性の 成人の再生不良性貧血	マレーシア シンガポール	→					
		他の治療法に抵抗性の成人の慢性 免疫性血小板減少症 / 既存治療 に抵抗性の成人の再生不良性貧血	タイ	→					
		免疫抑制療法未治療の再生不良 性貧血	日本 アジア	→			第Ⅱ/ 第Ⅲ相		
 KW-3357 アンチトロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロン ピン	先天性アンチトロンピン欠乏に基づく 血栓形成傾向、アンチトロンピン低下 を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
 KHK4951 点眼剤		滲出型加齢黄斑変性	日本	→					[自社]

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	540,000,000	540,000,000	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期 会計期間末) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は 100株であり ます。
計	540,000,000	540,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	540,000,000	-	26,745	-	103,807

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,671,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,808,500	5,368,085	-
単元未満株式	普通株式 519,700	-	-
発行済株式総数	540,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,368,085	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

(2021年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目9番2号	2,671,800	-	2,671,800	0.49
計	-	2,671,800	-	2,671,800	0.49

(注)当社保有データにより2022年3月31日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は2,627,000株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は0.49%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		78,652	78,595
のれん		136,352	137,703
無形資産		76,066	75,693
その他の金融資産		45,164	45,726
退職給付に係る資産		15,298	14,921
繰延税金資産		49,108	53,604
その他の非流動資産		3,000	3,198
非流動資産合計		403,641	409,440
流動資産			
棚卸資産		64,089	66,161
営業債権及びその他の債権		104,275	95,561
その他の金融資産		1,434	1,071
その他の流動資産		13,350	9,111
現金及び現金同等物	5	335,084	326,472
流動資産合計		518,231	498,376
資産合計		921,872	907,816

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資本			
資本金		26,745	26,745
資本剰余金		464,153	464,200
自己株式		(3,359)	(3,285)
利益剰余金	10	255,528	259,273
その他の資本の構成要素		(5,904)	(2,480)
親会社の所有者に帰属する持分合計		737,162	744,453
資本合計		737,162	744,453
負債			
非流動負債			
持分法適用に伴う負債		19,426	18,223
退職給付に係る負債		221	261
引当金		7,757	7,757
繰延税金負債		386	394
その他の金融負債		16,594	16,802
その他の非流動負債		31,197	29,459
非流動負債合計		75,581	72,896
流動負債			
営業債務及びその他の債務		64,652	56,939
引当金		1,580	1,254
その他の金融負債		5,943	4,207
未払法人所得税		13,426	3,961
その他の流動負債		23,528	24,106
流動負債合計		109,129	90,467
負債合計		184,710	163,363
資本及び負債合計		921,872	907,816

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	6	81,115	87,751
売上原価		(22,392)	(22,159)
売上総利益		58,723	65,592
販売費及び一般管理費	7	(31,651)	(36,085)
研究開発費		(12,193)	(13,609)
持分法による投資損益		637	1,442
その他の収益		208	406
その他の費用		(176)	(200)
金融収益		705	1,812
金融費用		(95)	(642)
税引前四半期利益		16,160	18,716
法人所得税費用		(3,239)	(2,677)
四半期利益		12,921	16,038
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,921	16,038
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	24.05	29.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	24.04	29.84

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	12,921	16,038
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	446	533
純損益に振替えられることのない項目 合計	446	533
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,791	2,915
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	26	108
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	7,817	3,022
その他の包括利益	8,263	3,555
四半期包括利益	21,184	19,593
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,184	19,593

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高		26,745	463,967	(3,545)	226,639	596	(17,915)
四半期利益		-	-	-	12,921	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	7,817
四半期包括利益合計		-	-	-	12,921	-	7,817
剰余金の配当	10	-	-	-	(11,818)	-	-
自己株式の取得		-	-	(5)	-	-	-
自己株式の処分		-	5	14	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	23	30	-	(19)	-
所有者との取引額合計		-	28	39	(11,818)	(19)	-
2021年3月31日残高		26,745	463,995	(3,506)	227,742	576	(10,098)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2021年1月1日残高		1,909	(15,410)	698,396	698,396
四半期利益		-	-	12,921	12,921
その他の包括利益		446	8,263	8,263	8,263
四半期包括利益合計		446	8,263	21,184	21,184
剰余金の配当	10	-	-	(11,818)	(11,818)
自己株式の取得		-	-	(5)	(5)
自己株式の処分		-	-	19	19
株式に基づく報酬取引		-	(19)	34	34
所有者との取引額合計		-	(19)	(11,770)	(11,770)
2021年3月31日残高		2,355	(7,167)	707,810	707,810

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高		26,745	464,153	(3,359)	255,528	414	(7,299)
四半期利益		-	-	-	16,038	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,022
四半期包括利益合計		-	-	-	16,038	-	3,022
剰余金の配当	10	-	-	-	(12,359)	-	-
自己株式の取得		-	-	(1)	-	-	-
自己株式の処分		-	9	56	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	38	19	-	(65)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	66	-	-
所有者との取引額合計		-	47	75	(12,293)	(65)	-
2022年3月31日残高		26,745	464,200	(3,285)	259,273	349	(4,277)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日残高		980	(5,904)	737,162	737,162
四半期利益		-	-	16,038	16,038
その他の包括利益		533	3,555	3,555	3,555
四半期包括利益合計		533	3,555	19,593	19,593
剰余金の配当	10	-	-	(12,359)	(12,359)
自己株式の取得		-	-	(1)	(1)
自己株式の処分		-	-	65	65
株式に基づく報酬取引		-	(65)	(8)	(8)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(66)	(66)	-	-
所有者との取引額合計		(66)	(131)	(12,302)	(12,302)
2022年3月31日残高		1,447	(2,480)	744,453	744,453

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,160	18,716
減価償却費及び償却費		4,660	4,574
減損損失及び減損損失戻入益(益)		(54)	-
引当金の増減額(減少)		(639)	(387)
持分法による投資損益(益)		(637)	(1,442)
棚卸資産の増減額(増加)		(1,150)	(4,320)
営業債権の増減額(増加)		1,942	9,694
営業債務の増減額(減少)		380	(1,666)
契約負債の増減額(減少)		(221)	(2,018)
法人所得税の支払額		(4,501)	(10,089)
その他		(1,535)	(4,254)
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,404	8,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(2,960)	(4,211)
無形資産の取得による支出		(1,590)	(1,015)
投資有価証券の売却による収入		-	728
その他		(88)	(143)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(4,638)	(4,640)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		(851)	(866)
自己株式の取得による支出		(5)	(1)
配当金の支払額	10	(11,818)	(12,359)
その他		(788)	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		(13,462)	(13,223)
現金及び現金同等物に係る換算差額		440	444
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(3,256)	(8,612)
現金及び現金同等物の期首残高	5	287,019	335,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	5	283,763	326,472

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

協和キリン株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき設立された株式会社であり、日本に所在しております。また、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の最終的な親会社はキリンホールディングス株式会社であります。なお、当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年5月10日開催の取締役会において公表の承認がなされております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(5) 会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(6) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額（減少）」は、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた(1,756)百万円は、「契約負債の増減額（減少）」(221)百万円、「その他」(1,535)百万円として組替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略してあります。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
現金及び預金	22,058	36,448
貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金	313,026	290,025
合計	335,084	326,472

6. 収益

当社グループは、顧客に対して製商品の販売及び技術の導出を行っております。

顧客との契約から生じる収益の分解は、以下のとおりであります。

地域統括会社別売上収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
日本	39,219	35,444
北米	15,871	20,712
EMEA	12,026	14,522
アジア/オセアニア	6,891	7,249
その他	7,108	9,824
合計	81,115	87,751

(注) 1. One Kyowa Kirin 体制(日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制)における地域統括会社(連結)の製商品の売上収益を基礎として区分しております。

2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。

3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

財又はサービス別売上収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
製商品	75,573	79,959
主要な製商品		
日本		
ネスブ	953	827
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	5,514	4,407
ダーブロック	164	1,095
レグバラ	668	512
オルケディア	2,093	2,202
ロカルトロール	716	742
オングリザ	1,451	1,223
コニール	630	605
ジーラスタ	6,588	7,118
フェントス	846	819
ポテリジオ	473	469
リツキシマブBS「KHK」	2,603	2,500
ロミプレート	1,526	2,202
アレロック	2,913	2,421
パタノール	6,518	1,833
ドボベット	1,513	1,710
ルミセフ	638	683
ノウリアスト	1,887	1,758
ハルロピ	560	773
デパケン	821	834
クリースピーター	1,489	1,953

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
主要な製商品		
海外		
Crysvita	16,264	22,221
Poteligeo	3,160	4,224
Nourianz	965	1,148
Abstral	1,781	1,391
Pecfent	1,015	998
Moventig	552	717
Adcal D3	648	662
Nesp	1,590	1,853
Regpara	2,240	983
Neulasta/Peglasta	1,321	1,674
Gran	1,301	2,088
技術収入	5,543	7,792
合計	81,115	87,751

(注) 1. 製商品の売上収益は、地域統括会社(連結)の売上収益を基礎とし、日本と海外(日本以外)に分類しております。

2. 個別の製品別の売上収益には、Early Access Program (EAP) による収益は含めておりません。

3. 技術収入とは、第三者に当社グループの開発品の開発、製造及び販売に係る権利の許諾、並びに技術の使用等を認めたライセンス契約に基づいて得ている契約一時金、マイルストーン収入及びランニング・ロイヤリティ収入による売上収益を指します。

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
従業員給付費用	12,649	15,238
販売促進費	7,703	9,514
減価償却費及び償却費	2,635	2,476
その他	8,664	8,857
合計	31,651	36,085

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,921	16,038
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	12,921	16,038
期中平均普通株式数(株)	537,182,044	537,343,666
普通株式増加数		
新株予約権(株)	292,929	192,116
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,474,973	537,535,782
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.05	29.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.04	29.84

9. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

(償却原価で測定される金融資産)

営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額によっております。また、社債については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、償却原価で測定される金融資産については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、次表には含めておりません。

(純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債)

資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、非上場株式及び出資金の公正価値については、直近の入手可能な情報に基づく評価技法を用いて算定しております。算定にあたっては、純資産価値等の観察不能なインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	388	596	984
その他の金融資産	-	167	-	167
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	3,445	-	-	3,445
非上場株式及び出資金	-	-	5,796	5,796
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(591)	-	(591)

(注) 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	452	104	556
その他の金融資産	-	175	-	175
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	3,298	-	-	3,298
非上場株式及び出資金	-	-	6,475	6,475
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(220)	-	(220)

（注）当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

10. 配当

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	11,818	22.00	2020年12月31日	2021年3月25日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,359	23.00	2021年12月31日	2022年3月28日

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月10日

協和キリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 伸幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和キリン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、協和キリン株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。